

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第2期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	207,223	193,972	183,702	364,107	572,541
経常利益 (百万円)	11,680	6,411	5,819	16,798	21,337
当期純利益 (百万円)	11,968	3,540	3,146	9,946	8,649
包括利益 (百万円)	11,440	2,861	7,405	15,761	25,421
純資産額 (百万円)	69,907	71,179	77,299	168,140	187,136
総資産額 (百万円)	217,878	214,557	219,038	608,490	677,952
1株当たり純資産額 (円)	305.44	310.82	336.80	363.31	402.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.70	15.59	13.85	30.36	20.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	32.9	34.9	25.6	25.4
自己資本利益率 (%)	18.6	5.1	4.3	8.6	5.3
株価収益率 (倍)	4.6	17.0	20.6	14.0	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,434	17,144	12,618	14,233	26,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,070	21,075	15,195	25,452	49,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,700	7,526	451	14,067	25,694
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,115	10,882	8,419	17,471	20,949
従業員数 (人)	3,616	3,644	3,851	8,418	8,556
(外、平均臨時雇用者数)	(582)	(603)	(463)	(917)	(895)

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行ない、事業年度を「第1期」に変更しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第1期より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第9期連結会計年度及び第10期連結会計年度に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	181,270	167,330	156,641	214,722	286,953
経常利益 (百万円)	9,227	3,716	3,884	8,712	13,850
当期純利益 (百万円)	10,250	1,816	2,311	1,227	8,772
資本金 (百万円)	16,528	16,528	16,528	45,000	45,000
発行済株式総数 (千株)	227,100	227,100	227,100	428,282	428,282
純資産額 (百万円)	66,786	66,575	67,870	134,090	138,294
総資産額 (百万円)	203,275	199,492	198,720	488,071	502,039
1株当たり純資産額 (円)	294.10	293.17	298.87	313.26	323.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.14	8.00	10.18	3.75	20.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	33.4	34.2	27.5	27.6
自己資本利益率 (%)	16.5	2.7	3.4	1.2	6.4
株価収益率 (倍)	5.4	33.1	28.0	113.7	16.2
配当性向 (%)	13.3	75.0	59.0	240.3	29.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,981 (199)	1,959 (218)	1,938 (240)	2,825 (253)	2,668 (265)

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行ない、事業年度を「第1期」に変更しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第1期より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第9期事業年度及び第10期事業年度に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第1期の1株当たり配当額には、住友軽金属工業株式会社との経営統合による株式会社UACJ発足の記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

平成25年10月1日、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足いたしました。

[株式会社UACJの沿革]

- 平成25年10月 古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足
- 平成25年12月 日本製箔株式会社がHydro Aluminium Malaysia Sdn. Bhd. (現：UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.)の株式を取得
- 平成26年1月 日本製箔株式会社と住友軽アルミ箔株式会社が合併し、株式会社UACJ製箔に商号変更
タイ王国ラヨンの板圧延工場の第一期操業を開始
- 4月 株式会社UACJ物流と株式会社エルコンボが合併
- 5月 米国での自動車パネル用アルミニウム材共同事業に関して、欧州Constellium N.V.社と正式合意
- 7月 加工品事業統括会社として株式会社UACJ金属加工を設立
株式会社UACJコンポーネンツ深谷と株式会社ニッケイ加工が合併

なお、旧両社の経営統合以前の沿革につきましては、それぞれ以下のとおりであります。

[古河スカイ株式会社の沿革]

- 明治29年6月 横浜電線製造株式会社(現：古河電気工業株式会社)設立
- 明治43年 横浜電線製造株式会社がアルミニウム電線の研究を開始
- 昭和34年8月 米国Alcoa社との共同出資により古河アルミニウム工業株式会社を設立
- 昭和36年 栃木県小山市に押出総合工場が完成
- 昭和39年12月 昭和電工株式会社、八幡製鐵株式会社(現：新日鐵住金株式会社)、米国Kaiser Aluminum社の合併によりスカイアルミニウム株式会社を設立
- 昭和42年4月 埼玉県深谷市に圧延工場が完成
- 昭和58年5月 福井県三国町(現：坂井市)に板圧延工場が完成
- 平成5年10月 古河アルミニウム工業株式会社を吸収合併
- 平成10年1月 古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社が、アルミニウム事業についての業務提携を開始
- 平成12年3月 古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社のアルミニウム事業の販売部門を統合し、ユニファスアルミニウム株式会社を設立
- 平成15年10月 古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社を承継会社として、古河スカイ株式会社が発足
- 平成17年4月 ユニファスアルミニウム株式会社を統合
- 12月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を住友軽金属工業株式会社等と共同取得
- 平成24年3月 FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO.,LTD.(現：UACJ (THAILAND) CO.,LTD.)がタイ王国ラヨン県に板圧延工場の建設を開始
- 平成25年10月 小山工場の押出事業を古河スカイ小山押出株式会社(現：株式会社UACJ押出加工小山)へ承継
押出事業の販売部門を株式会社住軽テクノ(現：株式会社UACJ押出加工)へ承継
鋳鍛事業を古河スカイ鋳鍛株式会社(現：株式会社UACJ鋳鍛)へ承継

[住友軽金属工業株式会社の沿革]

- 明治30年4月 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始
- 明治31年 同伸銅場においてアルミニウム圧延事業を開始
- 大正2年6月 同伸銅場を住友伸銅所と改称
- 大正10年10月 住友合資会社伸銅所となる
- 大正15年7月 住友伸銅鋼管株式会社に改組
- 昭和10年9月 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる
- 昭和16年9月 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設
- 昭和34年8月 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミニウム圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる
(営業開始同年9月1日)
- 昭和37年1月 上記の住友軽金属工業株式会社と、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月に株式会社丸二
商会として設立。昭和36年9月に住友軽金属工業株式会社に改称)が合併
- 12月 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第二部に上場
- 昭和39年2月 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部に指定替え
- 昭和44年3月 伸銅事業の拡大を企図し、住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造
工場を建設
- 昭和54年8月 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITEDのアルミニウム製錬計画に参画するため、SLM
AUSTRALIA PTY. LTD.(現:UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.)を設立
- 昭和60年4月 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする
- 平成22年4月 アルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋(現:株式会社UACJ押出加工名古
屋)を設立
- 平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を古河スカイ株式会社等
と共同取得
- 平成23年10月 伸銅品部門を分社化し、株式会社住軽伸銅(現:株式会社UACJ銅管)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社65社及び関連会社12社で企業集団を形成し、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行なっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

当社、UACJ (THAILAND) CO.,LTD.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、(株)UACJ カラーアルミ、Logan Aluminum Inc.、Quiver Ventures LLC、Bridgnorth Aluminium Ltd.、乳源東陽光精箔有限公司、(株)UACJ 押出加工、(株)UACJ 押出加工名古屋、(株)UACJ 押出加工小山、(株)UACJ 押出加工群馬、(株)UACJ 押出加工滋賀、PT.UACJ-Indal Aluminum、UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.、日全綜(天津)精密工業有限公司、UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD.、(株)UACJ 製箔、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.、(株)日金、(株)UACJ 鋳鍛、東日本鍛造(株)、UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.、UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.、Boyne Smelters Ltd.

伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

(株)UACJ 銅管、(株)UACJ 銅管販売、東洋フイツテング(株)、日全綜(広州)銅管有限公司、UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.

加工品・関連事業

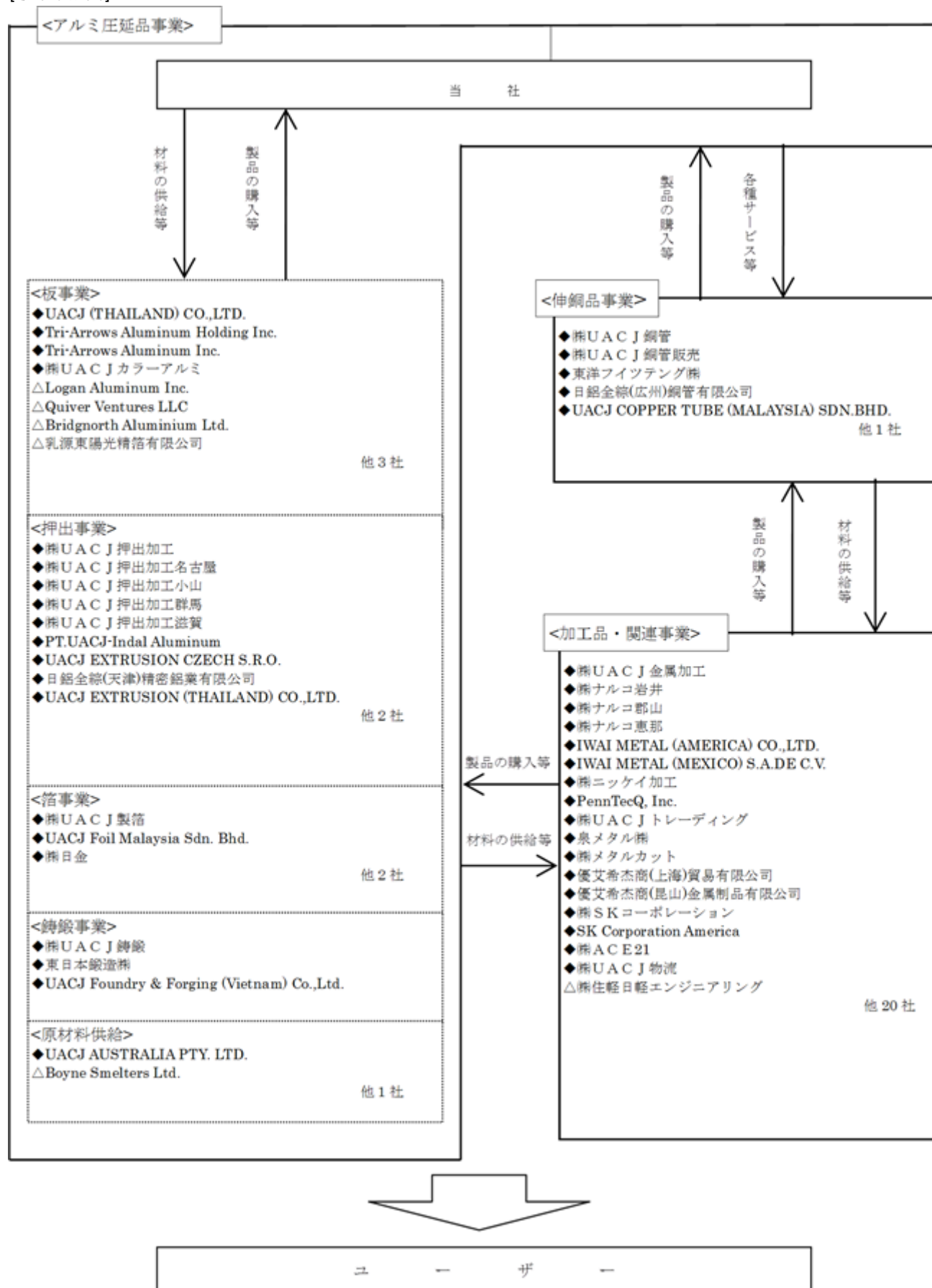
アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行なっております。

（主な関係会社）

(株)UACJ 金属加工、(株)ナルコ岩井、(株)ナルコ郡山、(株)ナルコ恵那、IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.、(株)ニッケイ加工、PennTecQ, Inc.、(株)UACJ トレーディング、泉メタル(株)、(株)メタルカット、優艾希杰商(上海)貿易有限公司、優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司、(株)SK コーポレーション、SK Corporation America、(株)ACE21、(株)UACJ 物流、(株)住軽日軽エンジニアリング

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 印は連結子会社(42社)、 印は持分法適用会社(6社)であります。

4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
UACJ (THAILAND) CO.,LTD. (注3)	タイ王国ラヨーン県	8,066 百万バーツ	アルミ圧延品事業 板事業	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、債務保証
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (注3)	米国デラウェア州	357,205 千米ドル	同上	75.0	役員の兼務
Tri-Arrows Aluminum Inc. (注3、4)	米国ケンタッキー 州	357,202 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJカラーアルミ	栃木県宇都宮市	30	同上	100.0	製品の委託加工、役員の兼 務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工	東京都中央区	1,640	アルミ圧延品事業 押出事業	100.0	原材料及び製品の購入、役員 の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工名古屋	名古屋市港区	410	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原 材料の購入、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJ押出加工小山	栃木県小山市	90	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原 材料の購入、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJ押出加工群馬	群馬県伊勢崎市	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工滋賀	滋賀県近江八幡市	80	同上	100.0 (100.0)	原材料の購入、役員の兼務、 資金の貸付
PT.UACJ-Indal Aluminum	インドネシア共和 国東ジャワ州	6,000 千米ドル	同上	55.0	役員の兼務
UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.	チェコ共和国ベナ ツキー・ナッド・ イゼロウ市	250,000 千チェココルナ	同上	90.0 (90.0)	役員の兼務
日全綜(天津)精密業有限公司	中華人民共和国天 津市	10,000 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務、資金の貸付・債 務保証
UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国アユタヤ 県	892 百万バーツ	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付・債務保証
株式会社UACJ製箔	東京都中央区	1,190	アルミ圧延品事業 箔事業	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア連邦 ジョホール州	412,515 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付・債 務保証
株式会社日金	東京都中央区	48	同上	100.0 (100.0)	資金の貸付
株式会社UACJ鋳鍛	東京都千代田区	90	アルミ圧延品事業 鋳鍛事業	100.0	製品の販売、業務の受託、役 員の兼務、資金の貸付
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付
UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	6,000 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務
UACJ AUSTRALIA PTY. LTD. (注3)	オーストラリア連 邦ビクトリア州	224,796 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	100.0	原材料の購入、役員の兼務、 資金の貸付
株式会社UACJ銅管	愛知県豊川市	2,200	伸銅品事業	100.0	業務の受託、役員の兼務、資 金の貸付・債務保証
株式会社UACJ銅管販売	東京都中央区	75	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
東洋フイツテング株式会社	名古屋市港区	150	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、債務保証
日全綜(広州)銅管有限公司	中華人民共和国広 東省広州市	7,250 千米ドル	同上	76.0 (76.0)	役員の兼務、資金の貸付・債 務保証
UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア連邦ネ グリセンピラン州	20,000 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ金属加工	東京都墨田区	100	加工品・関連事業	100.0	役員の兼務
株式会社ナルコ岩井	東京都墨田区	80	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社ナルコ郡山	東京都千代田区	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社ナルコ恵那	岐阜県恵那市	100	加工品・関連事業	100.0 (100.0)	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.	米国カリフォルニア州	2,500 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	2,000 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
株式会社ニッケイ加工	大阪市淀川区	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、製品の委託加工、 役員の兼務、資金の貸付
PennTecQ, Inc.	米国ペンシルベニア州	1,500 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
株式会社UACJトレーディング (注5)	大阪市中央区	1,500	同上	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、債務保証
泉メタル株式会社	東京都墨田区	99	同上	100.0 (65.0)	製品の販売、役員の兼務
株式会社メタルカット	滋賀県彦根市	95	同上	100.0 (100.0)	製品の委託加工
優艾希杰商(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	2,870 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
株式会社SKコーポレーション	愛知県安城市	301	同上	51.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務
SK Corporation America	米国ミシガン州	300 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	債務保証
株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	同上	100.0	製品の販売、製品の委託加工、 役員の兼務
株式会社UACJ物流	名古屋市港区	200	同上	100.0	物流業務の委託、役員の兼務
(持分法適用関連会社)					
Logan Aluminum Inc. (注6)	米国ケンタッキー州	100 米ドル	アルミ圧延品事業 板事業	60.0 (60.0)	なし
Quiver Ventures LLC	米国ケンタッキー州	70,000 千米ドル	同上	49.0 (49.0)	役員の兼務
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国シュロプシャー州	29,333 千ポンド	同上	25.0	アルミ圧延品の製造に関する 技術指導、役員の兼務
乳源東陽光精箔有限公司	中華人民共和国広東省韶關市	746,500 千元	同上	25.0	アルミ圧延品の製造に関する 技術指導、役員の兼務
Boyne Smelters Ltd. (注7)	オーストラリア連邦クイーンズランド州	258,966 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	9.1 (9.1)	アルミ地金の製造委託、役員の 兼務
株式会社住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工品・関連事業	50.0	役員の兼務
(その他の関係会社)					
古河電気工業株式会社 (注8)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	被所有 28.1	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. Tri-Arrows Aluminum Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 105,398百万円 |
| | (2) 経常利益 | 4,256百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 2,389百万円 |
| | (4) 純資産額 | 63,962百万円 |
| | (5) 総資産額 | 106,444百万円 |
5. 株式会社UACJトレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 83,399百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,309百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 651百万円 |
| | (4) 純資産額 | 9,930百万円 |
| | (5) 総資産額 | 36,360百万円 |
6. 議決権の所有割合は50%超ですが、合併契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としております。
7. 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を有しているため持分法適用会社としております。
8. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミ圧延品事業	6,161 (554)
伸銅品事業	625 (93)
加工品・関連事業	1,626 (228)
報告セグメント計	8,412 (875)
全社(共通)	144 (20)
合計	8,556 (895)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,668 (265)	40.0	17.0	6,837

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、出身会社を母体としたそれぞれの労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の我が国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みが予想以上に大きかった上半期は、マイナス成長となりましたが、下半期に入ってから、個人消費の低迷にも底入れが見え、また、米国をはじめとした海外市場の回復による輸出の増加、原油価格下落によるコスト低減等の好材料により、徐々に回復傾向を示してきております。

このような環境の下、アルミニウム圧延業界においては、内需では、主力の缶材需要がコーヒーマシンのアルミ缶の進展が寄与し前期比微増、コンデンサー用需要の回復が見られた箔地、半導体や液晶製造装置関連が好調であった厚板等が前期を超える出荷となりました。輸出においても為替好転による増加があり、当期のアルミニウム圧延品需要全体の数量は前期比で増加し、平成22年度以来4年ぶりに200万トンを超える出荷となりました。

こうした状況の下、当社グループは平成26年3月31日に「UACJグループ将来ビジョン」を発表し、その方針に則って「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現を目指して、統合効果の実現やグローバル展開など様々な施策を着実に実施してまいりました。

加えて平成26年12月に、UACJグループ中期経営計画「Global Step」を策定し、「将来ビジョン」に掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と、持続的な成長に向けた取り組みを鋭意推進しております。

当期の当社グループの業績につきましては、売上高は572,541百万円（前期比208,434百万円の増加）、営業利益は23,679百万円（同5,907百万円の増加）、経常利益は21,337百万円（同4,539百万円の増加）となり、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下「本経営統合」という。）による事業規模の拡大の影響が下半期からであった前期を大幅に上回りました。

当期純利益につきましては、8,649百万円（同1,297百万円の減少）となり、本経営統合に伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.の段階取得に係る差益6,127百万円を計上した前期を下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前期比は、旧古河スカイ株式会社の前上期分を新区分に組替えた金額に、株式会社UACJの下期分を加算したものと比較を記載しております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量につきましては、昨年10月以降やや低調な推移となる中、Tri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先であるLogan Aluminum Inc.での設備故障による影響もありましたが、PC筐体用が好調なIT関連材、液晶製造装置関連やLNG船用の厚板に伸長が見られたことに加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は451,909百万円（前期比149,902百万円の増加）、営業利益は23,261百万円（同5,672百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

伸銅業界においては、業務用エアコンの需要は前年同水準で推移しましたが、家庭用エアコンの需要は、消費税増税後の消費落ち込みに加え、昨年夏の天候不順の影響を受け、出荷台数で前年比14%と不調に推移しました。当事業の主力である空調用銅管は、夏場以降の荷動きは低調でありましたが、当期前半の需要が堅調に推移したことにより、当期の伸銅品事業の売上高は50,596百万円（前期比26,516百万円の増加）、営業利益は1,042百万円（同713百万円の増加）となりました。

加工品・関連事業

IT関連材や北米向けを中心とした自動車用部品が堅調に推移したことなどにより、当期の加工品・関連事業の売上高は161,639百万円（前期比76,272百万円の増加）、営業利益は4,564百万円（同1,520百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,478百万円増加し、20,949百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、本経営統合による事業規模の拡大に伴う税金等調整前当期純利益の増加や現金の支出を伴わない減価償却費等の費用の増加を主因に、前連結会計年度比12,544百万円増加の26,777百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比24,216百万円増加の49,668百万円となりました。これは、主にタイ国における板圧延工場建設の進捗により、有形固定資産の取得による支出が19,096百万円増加の43,870百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、前連結会計年度比11,627百万円増加の25,694百万円となりました。これは、主に設備投資資金について、自己資金に加えて借入金による調達を実施したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売実績

当連結会計年度におけるアルミ圧延品事業及び加工品・関連事業の生産、受注、及び販売は、本経営統合による事業規模の拡大の影響が下半期からであった前連結会計年度を上回っております。

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしておりません。なお、販売実績については、「1 業績等の概要」において記載しております。

なお、当連結会計年度において、いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢の見通しは、国内においては金融緩和政策の継続、円安、アベノミクス効果に加え、消費税増税の先送り、原油価格の下落によるエネルギー価格の低下等から、景気は引き続き回復基調が続く見込みにありますが、円安と昨年4月からの消費税増税による物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に個人消費の回復のもたつき等もあり、そのペースは緩やかにとどまり、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においても中東情勢など地政学的リスクが依然存在する他、中国の成長鈍化や資源市況の低迷による資源国の落ち込みが米国の回復基調を相殺する等、先行きに不透明感は残りますが、世界経済全体としては今後も緩やかな拡大が続くものと見込まれます。

このような経済環境の中において、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて、UACJグループ中期経営計画「Global Step」2015年度～2017年度（平成27年度～平成29年度）を平成26年12月10日に発表いたしました。

当該中期経営計画に掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでまいります。

その重点方針として、

自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化

各事業の最適生産体制の構築及び技術融合の推進

先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発

の3つを掲げ、今後これらの取り組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

- ・社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
- ・健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通じた企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはありますが、日本及び世界経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、営業成績等が影響を受ける場合があります。

(2) 原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

(3) 原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ・銅地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ・銅地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売等があります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップを実施すること等により、固定金利による調達割合が過半を占めておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者からの知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払いを余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規制・基準及び長年の経験で培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはリスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社グループは、海外の各国において十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(13) 自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社が同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED 他5社	オーストラリア	豪州におけるアルミ製錬事業参加契約	昭和54年8月27日 但し、平成6年3月30日に更新	平成40年12月31日

(2) 米国におけるアルミニウム製品の合弁事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Novelis Corporation	アメリカ	米国におけるアルミニウム製品の合弁事業契約	昭和60年1月18日	定めなし

(3) 米国における自動車パネル材の製造に関する合弁事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	Constellium U.S. Holdings I LLC	アメリカ	米国における自動車パネル材の製造に関する合弁事業契約	平成26年5月9日	定めなし

6【研究開発活動】

技術開発研究所では、アルミニウムという素材がもつ未知の可能性に挑むとともに、お客様の多様なニーズにお応えするため、材料設計・生産プロセスに関する基盤技術の開発から製品および利用技術の開発まで、トータルな研究開発を進めるとともに、世界最先端の研究機関とも積極的に連携し、時代を一步先取りした革新的な製品・技術開発のスピードアップを図っています。また、グローバルに対応できる人材の育成とコンプライアンスの徹底にも注力しております。

中期経営計画初年度である平成27年度は、社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得するための「基盤強化の元年」とすることを基本としています。研究開発部門では、技術開発リソース（研究設備、人材）の最適配置・体制づくりの中で、グローバル企業に相応しい競争力を発揮するには、総合力を発揮しやすい体制づくりが必要との認識のもと、主要な開発業務、設備の名古屋への集約、深谷および福井にその機能の一部を配備することとしました。

当連結会計年度の費用総額は、4,619百万円であります。各セグメントの研究状況は次の通りです。

アルミ圧延品事業

当社の主力であるアルミ板製品に関わる研究開発では、アルミ缶等の容器をはじめ、自動車ボディシート、自動車用熱交換器、エアコン、IT関連機器、メモリーディスク、印刷版、自動車部品、船舶用厚板、電解コンデンサ、リチウムイオン電池用集電体などに使われるアルミ板について注力し、多様化・高度化する需要家のニーズにお応えしております。また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発を進めております。基盤技術については、予測技術の進展、分析機器の利用高度化などに精力的に取り組んでおります。また、次世代航空機への適用を目指した新合金の開発を目的に、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等技術開発プロジェクト」も、昨年度から引き続き参画しております。

アルミ板事業と並ぶ当社グループの中核事業であるアルミ形材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料の開発とともに、航空機や自動車、空調用熱交換器等の新規需要に向けたアルミ合金材料の開発を進めております。また、鋳鍛製品に関わる研究開発では、世界でも数社しか生産できないコンプレッサホイールなど、付加価値の高いアルミニウム製部材の開発に積極的に取り組んでおります。二輪車用材料の分野では、高強度化を達成する新しい材料と加工方法の開発について高い評価を得て、軽金属学会第85回小山田記念賞を受賞しました。

アルミ圧延品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、4,484百万円であります。

伸銅品事業

伸銅品部門では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しております。エアコン用あるいは建築配管用銅管の耐食性を向上させる合金開発並びに機器開発の推進や技術PR活動にも精力的に取り組んでおります。

伸銅品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、114百万円であります。

加工品・関連事業

当社は、高性能かつ精密なパワーコントロールユニットなどの冷却デバイスの開発・製造を進めております。今後更なる需要拡大が期待される高性能用途への拡販を図ってまいります。空調熱交換器分野では、UACJグループの技術総合力と蓄積技術（材料・評価技術）を駆使してオールアルミ熱交換器の量産を開始しました。また、自動車部品分野では、全世界対応型超軽量アルミニウム製バンパーシステムの商品化に成功しました。こうした技術をお客様に提案することにより、広く社会に貢献することを目指していきます。

加工品・関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当り、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、アルミニウム圧延業界においては、内需では、主力の缶材需要がコーヒーマットのアルミ缶化の進展が寄与し前期比微増、コンデンサー用需要の回復が見られた箔地、半導体や液晶製造装置関連が好調であった厚板等が前期を超える出荷となりました。輸出においても為替好転による増加があり、当期のアルミニウム圧延品需要全体の数量は前期比で増加し、平成22年度以来4年ぶりに200万トンを超える出荷となりました。伸銅業界においては、業務用エアコンの需要は前年水準で推移しましたが、家庭用エアコンの需要は、消費税増税後の消費落ち込みに加え、昨年夏の天候不順の影響を受け、出荷台数で前年比 14%と不調に推移しました。

こうした状況の下、当期の当社グループの業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益いずれも本経営統合による事業規模の拡大の影響が下半期からであった前連結会計年度を大幅に上回っております。当期純利益につきましては、本経営統合に伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.の段階取得に係る差益6,127百万円を計上した前連結会計年度を下回りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢の見通しは、国内においては金融緩和政策の継続、円安、アベノミクス効果に加え、消費税増税の先送り、原油価格の下落によるエネルギー価格の低下等から、景気は引き続き回復基調が続く見込みにありますが、円安と昨年4月からの消費税増税による物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に個人消費の回復のもたつき等もあり、そのペースは緩やかにとどまり、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においても中東情勢など地政学的リスクが依然存在する他、中国の成長鈍化や資源市況の低迷による資源国の落ち込みが米国の回復基調を相殺する等、先行きに不透明感が残りますが、世界経済全体としては今後も緩やかな拡大が続くものと見込まれます。

このような経済環境の中において、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて、UACJグループ中期経営計画「Global Step」2015年度～2017年度（平成27年度～平成29年度）を平成26年12月10日に発表いたしました。

当該中期経営計画に掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでまいります。

その重点方針として、

自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化

各事業の最適生産体制の構築及び技術融合の推進

先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発

の3つを掲げ、今後これらの取り組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、677,952百万円（前連結会計年度末比69,462百万円の増加）となりました。これは主に、タイ国における板圧延工場建設の設備投資や、円安に伴う為替換算での増加によるものです。

負債合計につきましては、主として上記設備投資に伴う借入金の増加により、490,816百万円（前連結会計年度末比50,466百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて18,996百万円増加し、187,136百万円となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の調達

当期は主にタイ国における板圧延工場建設の進捗による設備投資等が増加しており、所要資金は自己資金に加えて借入金による調達を実施しております。それらの結果、当期末の連結有利子負債残高は295,953百万円と、前期末に比べ39,644百万円増加となりました。

資金の流動性

当連結会計年度において金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどの資金調達余力への影響はなく、資金の流動性は維持されております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は46,539百万円となりました。

タイ王国において板圧延工場の建設を進めており、第二期分（鋳造工程からの一貫生産）投資に関しては、生産設備の据え付け、試運転実施を進めております。国内においては、平成26年12月10日に発表したUACJグループ中期経営計画「Global Step」＜2015年度～2017年度（平成27年度～平成29年度）＞の中でも重点施策としております国内製造拠点の品種集約化に伴う設備投資や必要な劣化更新投資等を行なっております。

なお、セグメントごとの設備投資額は、アルミ圧延品事業43,388百万円、伸銅品事業446百万円、加工品・関連事業1,019百万円、全社（共通）1,687百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	12,608	6,922	54,804 (516)	2,526	76,860	1,343 (109)
福井製造所 (福井県坂井市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	7,783	8,068	13,046 (873)	964	29,861	477 (54)
深谷製造所 (埼玉県深谷市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	4,413	2,198	3,057 (455)	785	10,454	452 (78)
日光製造所 (栃木県日光市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	286	366	1,976 (147)	47	2,676	131 (1)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)UACJ銅管	伸銅所 (愛知県豊川 市)	伸銅品事業	伸銅品の製造設 備	1,566	21	9,701 (365)	3,210	14,498	360 (46)
(株)UACJ押出 加工小山	本社工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム押 出製品の製造設 備	1,711	1,507	5,401 (273)	489	9,108	320 (46)
(株)UACJ鋳鍛	鋳鍛工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム鋳 物・鍛造製品の 製造設備	1,385	348	7,035 (160)	224	8,993	131 (34)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Logan工場 (アメリカ合 衆国・ケン タッキー州)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	6,819	23,600	563 (4,074)	1,695	32,677	- (-)
UACJ (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ王国ラ ヨン県)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	8,930	11,220	2,060 (499)	23,066	45,276	474 (10)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。
2. 株式会社UACJ銅管の土地の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿金額を記載しております。
3. Tri-Arrows Aluminum Inc.の土地の面積は、合併で事業を運営しているNovelis Corporationとの共同所有面積を含みます。
4. UACJ (THAILAND) CO., LTD.の機械装置及び運搬具、その他の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿価額を記載しております。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
UACJ (THAILAND) CO., LTD. 本社工場	タイ王国 ラヨン県	アルミ圧延品 事業	板圧延工場の建設	20,958 百万パーツ	17,555 百万パーツ	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成27年 8月	年間 約18万トン

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	201,181,934	428,281,934	28,472	45,000	5,493	40,677

(注)住友軽金属工業株式会社との経営統合(合併比率1:0.346)に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	58	347	165	8	19,692	20,320	-
所有株式数(単元)	-	82,699	7,464	186,489	62,783	22	78,804	418,261	10,020,934
所有株式数の割合(%)	-	19.77	1.78	44.59	15.02	0.00	18.84	100.00	-

(注)1.自己株式486,942株は、「個人その他」欄に486単元を、「単元未満株式の状況」欄に942株を、それぞれに含めて記載しております。

2.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	28.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	37,446	8.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,136	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,680	2.72
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC/JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,825	1.82
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,500	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,330	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,303	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP. UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,296	1.70
UACJグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目7-2	6,144	1.43
計		226,026	52.77

(注)1.持株数は千株未満を切捨表示しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 486,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,775,000	417,775	-
単元未満株式	普通株式 10,020,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	417,775	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が942株含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	486,000	-	486,000	0.11
計	-	486,000		486,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	250,429	95,819
当期間における取得自己株式	18,433	6,277

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	486,942	-	505,375	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、中間配当と同様1株当たり3.00円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	1,284	3.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,283	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	278	320	317	428	484
最低(円)	146	145	172	247	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	421	384	362	321	338	351
最低(円)	361	325	305	285	289	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員】の状況】

男性17名 女性1名（役員のうち女性の比率5.6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 住友軽金属工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 1	69
取締役社長	代表取締役	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	46
取締役	副社長執行役員	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼専務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼副社長執行役員（現任）	(注) 1	58
取締役	専務執行役員	荘司 啓三	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役執行役員 平成23年4月 同社取締役常務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員（現任） （他の主要な会社の代表状況） 株式会社UACJ 押出加工取締役社長	(注) 1	48
取締役	専務執行役員	中野 隆喜	昭和30年5月11日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成16年4月 同社欧州事務所長 平成21年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員（現任） （他の主要な会社の代表状況） Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. 取締役社長	(注) 1	31
取締役	常務執行役員	田中 清	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成22年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 1	23
取締役	常務執行役員	土屋 博範	昭和31年10月5日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 1	24
取締役	常務執行役員	渋江 和久	昭和30年8月10日生	昭和55年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成22年4月 同社執行役員 平成25年10月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 1	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	長谷川 久	昭和30年4月5日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成18年6月 同社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)1	44
取締役	執行役員	石原 美幸	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成24年10月 同社執行役員生産本部副本部長・名古屋製造所副所長 平成25年4月 同社執行役員生産本部副本部長・名古屋製造所所長 平成25年10月 当社執行役員生産本部名古屋製造所所長 平成26年7月 当社執行役員生産本部福井製造所所長 平成27年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)1	18
取締役		鈴木 俊夫	昭和22年5月19日生	昭和63年4月 東京大学助教授 平成6年6月 同大学教授 平成7年4月 同大学大学院教授 平成24年3月 同大学定年退職 平成24年6月 同大学名誉教授(現任) 平成25年10月 当社取締役(現任)	(注)1	1
取締役		杉山 涼子	昭和30年7月27日生	平成8年5月 株式会社杉山・栗原環境事務所設立、代表取締役 平成9年12月 株式会社岐阜新聞社取締役 平成11年12月 株式会社岐阜放送取締役(現任) 平成19年8月 株式会社杉山・栗原環境事務所取締役(現任) 平成21年12月 株式会社岐阜新聞社取締役社主 平成22年4月 富士常葉大学(現 常葉大学)社会環境学部教授(現任) 平成22年6月 レシップホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成26年5月 株式会社岐阜新聞社社主・取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役		石原 宣宏	昭和32年6月26日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年10月 当社製板事業部福井工場総務部長 平成16年6月 原子燃料工業株式会社総務部長 平成20年6月 同社取締役総務部長 平成21年5月 同社執行役員総務部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	27
監査役		加藤 一正	昭和31年7月4日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年3月 同社研究開発本部横浜研究所管理室長 平成16年7月 株式会社ニッケイ加工経理部長 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社理事 平成20年6月 同社退職 平成21年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成14年7月 大臣官房審議官(基準認証担当) 平成16年6月 退官 平成16年7月 商工組合中央金庫(現 株式会社商工組合中央金庫)理事 平成18年7月 同理事退任 平成18年8月 古河電気工業株式会社執行役員 平成19年6月 同社取締役兼執行役員 平成21年6月 同社取締役兼執行役員常務 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年4月 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員専務 平成27年4月 同社取締役 平成27年6月 同社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		曽根 貴史	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成16年4月 同社通信・産業プロジェクト本部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社顧問 平成24年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 平成25年10月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松村 篤樹	昭和36年5月18日生	昭和61年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成9年10月 同社技術開発本部先端技術研究所半導体基盤研究部SIMOXグループリーダー 平成13年11月 ワッカー・エヌエスシーイー株式会社SOI/SIMOXグループリーダー 平成16年10月 シルトロニック・ジャパン株式会社(平成16年1月にワッカー・エヌエスシーイー株式会社から商号変更)転籍 平成17年4月 同社生産・技術本部長 平成20年8月 同社代表取締役社長兼営業統括本部長 平成24年12月 新日鐵住金株式会社経営企画部上席主幹 平成27年3月 新日鐵住金化学株式会社監査役(現任) 平成27年4月 新日鐵住金株式会社経営企画部参与(現任) 平成27年6月 新日鐵住金ソリューションズ株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						419

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成25年10月1日の就任の時から4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 取締役 鈴木俊夫及び杉山涼子の両氏は、社外取締役であります。
7. 監査役 浅野明、佐藤哲哉、曽根貴史及び松村篤樹の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することです。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社は平成25年6月20日付で、新たに執行役員制度を導入いたしました。これによって、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の機能を一層強化するとともに、業務執行の一層の迅速化を図っております。

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役2名）と監査役6名（うち社外監査役4名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款及び社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っております。

また、経営上の重要事項に関する審議・検討を行なうとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにするため、取締役10名、常勤監査役2名および執行役員17名で、経営会議を毎月定期的に開催しております。

取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っております。社外取締役は2名であり、うち1名は大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から、もう1名は大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担っております。また、当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役4名を含む監査役6名からなる監査役会を設置し、うち2名は財務及び会計に関する知見を有し、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監査できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行なうことで情報の共有化を図り、社外監査役との意見交換を十分に行なっております。

なお、指名委員会等設置会社および監査等委員会設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・前号の使用人は、取締役の指揮、監督を受けない使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- h 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く当社の監査役に報告する。
 - ・取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規則その他の規程に基づき、監査役の出席する取締役会その他の会議において、報告もしくは決議する。
 - ・当社の監査役へ報告を行なった当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対し、当該報告を行なったことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止する。
- i その他監査役が監査を実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・取締役会は監査役が監査を実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ・取締役会は監査役の取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員及び担当部門責任者は誠実に対応する。
 - ・会社法第388条に基づく費用は、規程に基づき処理する。
- ロ 反社会的勢力排除に関する基本的考え方及びその整備状況
- a 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針を制定し、行動指針の第2条に「反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し」と明確にし、従業員へ周知している。
- b 反社会的勢力排除に向けた状況
- ・総務部及び各所の総務担当部署を反社会的勢力への対応窓口としている。また、その窓口に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するための対応マニュアルを整備し、周知している。
 - ・総務部がセンターとなり、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、外部専門機関、警察、顧問弁護士との緊密な連絡関係を構築している。
 - ・毎年、全従業員を対象に反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス研修を実施している。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理は、全社及び全グループ会社において抽出したリスクの棚卸しを行ない、また、重要度・発生頻度の観点から再評価しております。その上で特に重要なリスクについては、各部門の「重大リスク」として年度課題に取り上げ、そのリスク軽減に取り組んでおります。
- また、その進捗フォローの場として社長を委員長とする「CSR委員会」を設けております。当委員会は社内取締役、執行役員、社内監査役、製造所長、本社の関係部長等で構成され、1回/年の頻度で開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、会長・社長直轄の監査部（専任12名、兼任5名）を設置し、内部監査規程に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社及び当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行なわれているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価し、その結果を会長・社長に報告し、改善策を助言・提言しております。

監査役監査体制は、社外監査役4名を含め6名で独立性を確保した監査役会を設置し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役の職務を補助すべき使用人を2名配置しております。

毎年、監査役会において、監査役監査基準、監査役会規則に基づき、年度監査方針・計画を作成し、主に内部統制システムの整備・運用状況、リスクの未然防止、経営課題への取組状況等、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行なっております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する布施伸章氏、矢野浩一氏、岩下万樹氏及び池田太洋氏であり、継続監査年数はそれぞれ3年、2年、3年及び1年で、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他8名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である鈴木俊夫氏は、東京大学の名誉教授であり、豊富な学識経験を基にした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役である杉山涼子氏は、常葉大学の教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同氏は、株式会社岐阜新聞社の社主・取締役会長およびレシップホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と両社の間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である浅野 明氏は、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わってこられ、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である佐藤哲哉氏は、古河電気工業株式会社の監査役等の豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の28.10%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。

社外監査役である曾根貴史氏は、住友商事株式会社での豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏は平成23年3月まで同社の常務執行役員を務めておりました。同社は、当社の発行済株式総数の1.75%を保有する大株主であります。また、同社は、原料の購入、製品の販売等に係る当社の主要な取引先であります。

社外監査役である松村篤樹氏は、シルトロニック・ジャパン株式会社の代表取締役社長として会社経営の経験を有し、また、新日鐵住金株式会社の経営企画部において同社及び同社グループ会社の経営に携わっており、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の8.74%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。同氏は、新日鐵住金化学株式会社の監査役を兼務しており、当社と同社の間には製品の売買等の取引関係があります。また、同氏は、新日鐵住金ソリューションズ株式会社の監査役を兼務しており、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容につきましては、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次のとおりです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行なうにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項第1号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	352	352	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	58	58	-	-	-	2
社外役員	17	17	-	-	-	5

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記には、平成26年6月27日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

ロ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で取締役会の決議により決定しております。決議に際しては、常勤・非常勤及び会社における地位に応じた基本金額を定め、さらに報酬の一部については業績に応じて増減させるものとしております。

監査役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 11,888百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	426,990	1,183	取引先との円滑な関係維持
極東開発工業(株)	502,500	748	取引先との円滑な関係維持
住友不動産(株)	183,100	740	取引先との円滑な関係維持
(株)テクノアソシエ	615,066	640	取引先との円滑な関係維持
三協立山(株)	310,896	628	取引先との円滑な関係維持
ダイキン工業(株)	98,000	567	取引先との円滑な関係維持
(株)デンソー	111,500	552	取引先との円滑な関係維持
アサヒグループホールディングス(株)	165,000	477	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	1,124,000	321	取引先との円滑な関係維持
住友商事(株)	200,040	263	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	222	取引先との円滑な関係維持
東洋製罐グループホールディングス(株)	132,000	221	取引先との円滑な関係維持
日本軽金属ホールディングス	1,632,000	220	取引先との円滑な関係維持
(株)東芝	337,000	147	取引先との円滑な関係維持
(株)三重銀行	613,674	142	取引先との円滑な関係維持
三菱電機(株)	100,000	116	取引先との円滑な関係維持
三井住友トラストホールディングス(株)	195,190	91	取引先との円滑な関係維持
(株)南都銀行	160,000	63	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	100,000	49	取引先との円滑な関係維持
サンデン(株)	100,000	46	取引先との円滑な関係維持
(株)紀陽銀行	33,900	45	取引先との円滑な関係維持
(株)サクラ	45,909	30	取引先との円滑な関係維持
岡谷鋼機(株)	17,000	22	取引先との円滑な関係維持
(株)コロナ	15,730	17	取引先との円滑な関係維持
橋本総業(株)	16,500	16	取引先との円滑な関係維持
(株)百十四銀行	40,000	14	取引先との円滑な関係維持
三井住友建設(株)	85,740	9	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス(株)	7,000	5	取引先との円滑な関係維持
新家工業(株)	22,000	3	取引先との円滑な関係維持
東海ゴム工業(株)	1,333	1	取引先との円滑な関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	426,990	1,826	取引先との円滑な関係維持
住友不動産(株)	183,100	792	取引先との円滑な関係維持
ダイキン工業(株)	98,000	789	取引先との円滑な関係維持
三協立山(株)	310,896	722	取引先との円滑な関係維持
(株)テクノアソシエ	615,066	710	取引先との円滑な関係維持
極東開発工業(株)	502,500	684	取引先との円滑な関係維持
アサヒグループホールディングス(株)	165,000	629	取引先との円滑な関係維持
(株)デンソー	111,500	611	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	354	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	1,124,000	311	取引先との円滑な関係維持
日本軽金属ホールディングス	1,632,000	290	取引先との円滑な関係維持
住友商事(株)	200,040	257	取引先との円滑な関係維持
東洋製罐グループホールディングス(株)	132,000	233	取引先との円滑な関係維持
(株)東芝	337,000	170	取引先との円滑な関係維持
(株)三重銀行	613,674	169	取引先との円滑な関係維持
三菱電機(株)	100,000	143	取引先との円滑な関係維持
三井住友トラストホールディングス(株)	195,190	97	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	100,000	72	取引先との円滑な関係維持
(株)南都銀行	160,000	67	取引先との円滑な関係維持
(株)紀陽銀行	33,900	57	取引先との円滑な関係維持
サンデン(株)	100,000	54	取引先との円滑な関係維持
(株)サクラ	45,909	33	取引先との円滑な関係維持
岡谷鋼機(株)	3,400	28	取引先との円滑な関係維持
橋本総業(株)	16,500	23	取引先との円滑な関係維持
(株)コロナ	15,730	18	取引先との円滑な関係維持
(株)百十四銀行	40,000	16	取引先との円滑な関係維持
三井住友建設(株)	85,740	14	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス(株)	7,000	6	取引先との円滑な関係維持
新家工業(株)	22,000	4	取引先との円滑な関係維持
住友金属鉱山(株)	1,000	2	取引先との円滑な関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	-	63	-
連結子会社	11	-	28	-
合計	74	-	90	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けており、その報酬として、51百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けており、その報酬として、63百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,471	21,069
受取手形及び売掛金	113,209	108,550
商品及び製品	22,251	32,672
仕掛品	36,399	45,225
原材料及び貯蔵品	28,249	39,842
繰延税金資産	5,813	5,938
その他	13,266	16,627
貸倒引当金	21	33
流動資産合計	236,638	269,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 48,392	1, 3 56,729
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 52,946	1, 3 62,421
土地	3 115,669	3 115,711
リース資産（純額）	1 7,972	1 6,962
建設仮勘定	29,011	47,175
その他（純額）	1 2,998	1 3,375
有形固定資産合計	256,988	292,374
無形固定資産		
のれん	47,150	46,503
その他	17,825	19,369
無形固定資産合計	64,976	65,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 27,056	2, 4 32,804
繰延税金資産	8,103	2,013
退職給付に係る資産	334	414
その他	2 14,449	2 14,659
貸倒引当金	53	73
投資その他の資産合計	49,889	49,818
固定資産合計	371,852	408,063
資産合計	608,490	677,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	110,114
短期借入金	42,094	80,100
コマーシャル・ペーパー	6,999	6,000
1年内償還予定の社債	3 99	3 2,606
1年内返済予定の長期借入金	3 48,369	3 47,074
リース債務	4,617	4,885
未払法人税等	2,645	1,930
災害損失引当金	1,125	291
その他	30,218	34,884
流動負債合計	236,387	287,884
固定負債		
社債	3 10,143	3 7,538
長期借入金	3 148,604	3 152,636
リース債務	9,268	6,777
繰延税金負債	8,754	7,809
事業構造改善引当金	1,210	1,180
退職給付に係る負債	21,369	21,358
その他	4,615	5,634
固定負債合計	203,963	202,932
負債合計	440,350	490,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	33,564
自己株式	82	178
株主資本合計	148,489	151,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	2,026
繰延ヘッジ損益	10	69
為替換算調整勘定	6,258	18,055
退職給付に係る調整累計額	208	1,006
その他の包括利益累計額合計	7,026	21,018
少数株主持分	12,625	14,831
純資産合計	168,140	187,136
負債純資産合計	608,490	677,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	364,107	572,541
売上原価	2, 3 313,647	2, 3 500,400
売上総利益	50,460	72,142
販売費及び一般管理費	1, 2 32,688	1, 2 48,463
営業利益	17,772	23,679
営業外収益		
持分法による投資利益	1,240	712
受取配当金	119	372
受取賃貸料	209	301
その他	801	925
営業外収益合計	2,368	2,310
営業外費用		
支払利息	2,087	3,221
その他	1,255	1,431
営業外費用合計	3,342	4,652
経常利益	16,798	21,337
特別利益		
受取保険金	15	397
固定資産売却益	4 23	4 90
段階取得に係る差益	6,127	-
その他	91	3
特別利益合計	6,256	489
特別損失		
減損損失	5 3,596	5 1,678
固定資産除却損	408	957
事業構造改善費用	6 1,630	-
その他	1,897	335
特別損失合計	7,531	2,970
税金等調整前当期純利益	15,523	18,856
法人税、住民税及び事業税	3,155	4,880
法人税等調整額	1,602	4,284
法人税等合計	4,757	9,165
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	9,691
少数株主利益	821	1,043
当期純利益	9,946	8,649

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	9,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	1,450
繰延ヘッジ損益	8	239
為替換算調整勘定	5,031	12,938
退職給付に係る調整額	-	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	377	362
その他の包括利益合計	1, 2 4,994	1, 2 15,729
包括利益	15,761	25,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,246	22,634
少数株主に係る包括利益	1,515	2,787

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,528	35,184	22,254	3	73,964
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,528	35,184	22,254	3	73,964
当期変動額					
剰余金の配当			1,363		1,363
当期純利益			9,946		9,946
自己株式の取得				80	80
連結範囲の変動			168		168
合併による増加	28,472	37,717			66,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	28,472	37,717	8,415	80	74,524
当期末残高	45,000	72,901	30,670	82	148,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240	25	2,253	-	2,519	816	77,299
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	240	25	2,253	-	2,519	816	77,299
当期変動額							
剰余金の配当							1,363
当期純利益							9,946
自己株式の取得							80
連結範囲の変動							168
合併による増加							66,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	36	4,004	208	4,508	11,809	16,317
当期変動額合計	332	36	4,004	208	4,508	11,809	90,841
当期末残高	571	10	6,258	208	7,026	12,625	168,140

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	72,901	30,670	82	148,489
会計方針の変更による累積的影響額			1,902		1,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	72,901	28,767	82	146,586
当期変動額					
剰余金の配当			3,852		3,852
当期純利益			8,649		8,649
自己株式の取得				96	96
連結範囲の変動					-
合併による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,797	96	4,701
当期末残高	45,000	72,901	33,564	178	151,287

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	571	10	6,258	208	7,026	12,625	168,140
会計方針の変更による累積的影響額							1,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	571	10	6,258	208	7,026	12,625	166,238
当期変動額							
剰余金の配当							3,852
当期純利益							8,649
自己株式の取得							96
連結範囲の変動							-
合併による増加							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	59	11,797	799	13,992	2,206	16,197
当期変動額合計	1,455	59	11,797	799	13,992	2,206	20,898
当期末残高	2,026	69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,523	18,856
減価償却費	17,165	22,636
のれん償却額	1,385	2,513
減損損失	3,596	1,678
持分法による投資損益(は益)	1,240	712
段階取得に係る差損益(は益)	6,127	-
受取利息及び受取配当金	177	556
支払利息	2,087	3,221
売上債権の増減額(は増加)	14,361	8,192
たな卸資産の増減額(は増加)	4,735	25,294
仕入債務の増減額(は減少)	8,611	6,964
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,289	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,109	1,526
その他	1,694	511
小計	18,853	35,462
利息及び配当金の受取額	440	848
利息の支払額	2,101	3,085
法人税等の支払額	2,959	6,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,233	26,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,773	43,870
無形固定資産の取得による支出	1,653	1,485
その他	975	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,452	49,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,199	32,693
長期借入れによる収入	41,527	52,065
長期借入金の返済による支出	29,953	51,496
社債の発行による収入	10,070	-
配当金の支払額	1,363	3,852
少数株主への配当金の支払額	117	198
セール・アンド・リースバックによる収入	4,222	1,162
リース債務の返済による支出	1,892	3,802
その他	228	879
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,067	25,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,855	3,204
現金及び現金同等物の期首残高	8,419	17,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93	274
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,290	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,471	20,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

UACJ (THAILAND) CO.,LTD. Tri-Arrows Aluminum Inc. (株)UACJ押出加工

(株)UACJ押出加工名古屋 (株)UACJ押出加工小山 (株)UACJ製箔 (株)UACJ鋳鍛

(株)UACJ銅管 (株)UACJ金属加工 (株)ナルコ岩井 (株)UACJトレーディング

(株)SKコーポレーション

当連結会計年度より、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.を重要性が増したために連結の範囲に含めております。また、(株)UACJ金属加工を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)エルコンポは連結子会社である(株)UACJ物流と合併し、また、同じく連結子会社であった(株)ニッケイ加工は連結子会社である(株)ニッケイ加工(旧商号：(株)UACJコンポーネンツ深谷)と合併しております。

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社23社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc. Quiver Ventures LLC Bridgnorth Aluminium Ltd.

乳源東陽光精箔有限公司 Boyne Smelters Ltd. (株)住軽日軽エンジニアリング

当連結会計年度より、欧州Constellium N.V.社との共同出資による合併会社Quiver Ventures LLCを新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数 23社

関連会社の数 6社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社23社及び関連会社6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月次総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として31年

機械装置及び運搬具 主として7年

無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

前連結会計年度に発生した記録的な大雪により被災した工場建屋及び生産設備に対する修繕費用等の損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,767百万円)については、10年~15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したのものについては20年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,839百万円増加し、利益剰余金が1,902百万円減少しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額は4円45銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得などにおいて、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準(FASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産のれん及びその他」)への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化等の改正が行われました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた8,144百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」及び「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた816百万円は、「受取配当金」119百万円、「受取賃貸料」209百万円、「その他」488百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた312百万円は、「その他」として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた129百万円は、「受取保険金」15百万円、「固定資産売却益」23百万円、「その他」91百万円として組み替えております。

(4) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた1,140百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の純増減額(は増加)」及び「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の純増減額(は増加)」に表示していた2,813百万円及び「関係会社株式の取得による支出」に表示していた2,169百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	297,389百万円	318,016百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,041百万円	18,585百万円
その他(出資金)	5,451百万円	6,071百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	398百万円	(93)	388百万円	(96)
機械装置及び運搬具	4	(4)	11	(11)
土地	491	(-)	491	(-)
計	893	(97)	890	(107)

上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1年内償還予定の社債	85百万円	(-)	92百万円	(-)
1年内返済予定の長期借入金	162	(108)	98	(75)
社債	122	(-)	31	(-)
長期借入金	167	(138)	69	(63)
計	535	(246)	289	(138)

上記のうち()内書きは工場財団に係る債務および共同担保が設定してある債務を示しております。

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,436百万円	2,905百万円

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.	669百万円	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	572百万円
従業員(住宅財形借入金)	508	従業員(住宅財形借入金)	414
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	466	日全綜(無錫)材加工有限公司	322
日全綜(無錫)材加工有限公司	253	IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A. DE C.V.	240
富士発條(株)	96	Quiver Ventures LLC	96
PT.YAN JIN INDONESIA	51	富士発條(株)	74
		PT.YAN JIN INDONESIA	60
計	2,043	計	1,779

6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,219百万円	2,937百万円

7 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	37百万円	139百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造費及び運送費	9,353百万円	13,717百万円
給与諸手当福利費	9,549	13,940
貸倒引当金繰入額	61	27
退職給付費用	536	693

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,688百万円	4,619百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	68百万円	326百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	14	20
土地	-	12
建設仮勘定	1	0
有形固定資産 - その他	8	13
無形固定資産 - その他	-	0
計	23	90

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
栃木県小山市	事業用資産(工場)	土地等	2,410百万円
埼玉県深谷市	事業用資産(工場)	機械装置等	1,306百万円
栃木県日光市	事業用資産(工場)	機械装置等	247百万円

事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行なっております。

栃木県小山市の土地等については、主に当社と株式会社UACJ押出加工小山(旧商号:古河スカイ小山押出株式会社)との吸収分割契約締結に伴い、当社小山工場について管理会計上の区分を変更する事象が発生したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損処理を行なったことによるものです。

埼玉県深谷市、栃木県日光市の機械装置等については、平成26年3月31日付で公表いたしました「UACJグループの将来ビジョン~『世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ』の実現に向けて~」において、「拠点別最適生産配分の実施(最適生産体制の構築)」として各生産拠点の設備能力と設備特長を活かした品種移管を実施し、最適な生産体制を構築することをお知らせいたしましたが、それに伴ない休廃止が見込まれる資産の減損処理を行なったこと等によるものです。

なお、上記最適生産配分の実施に伴ない計上した減損損失1,205百万円については、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

また、連結子会社において、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊川市	事業用資産(工場)	リース資産等	439百万円
神奈川県秦野市	事業用地	借地権等	399百万円

事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行なっております。

これは主に、事業環境の悪化による収益性の低下に伴なうリース資産等の減損処理、および賃借土地の契約期間満了返還により消滅が見込まれる借地権等の減損処理を行なったこと等によるものです。

なお、当社、連結子会社のいずれも回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	遊休資産（旧厚生施設）	建物及び土地	82百万円

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

愛知県名古屋市の建物及び土地については、売却処分等の意思決定を行なったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、建物41百万円及び土地41百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、売却契約額に基づく正味売却価額により評価しております。

また、連結子会社において、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
マレーシア連邦 ジョホール州	事業用資産 遊休資産	機械装置等	831百万円
滋賀県草津市	遊休資産	機械装置	190百万円
タイ王国アユタヤ県	遊休資産	建物	51百万円
滋賀県湖南市	遊休資産（旧厚生施設）	土地等	236百万円
愛知県豊川市	遊休資産（旧厚生施設）	建物等	106百万円
大阪府大阪市	遊休資産 （旧賃貸等不動産）	建物及び土地	87百万円
愛知県安城市	遊休資産（旧厚生施設）	建物等	59百万円
神奈川県平塚市	事業用資産	構築物及び建物	23百万円
愛知県名古屋市	遊休資産	機械装置	9百万円
群馬県伊勢崎市	遊休資産（旧厚生施設）	土地	3百万円

マレーシア連邦ジョホール州の機械装置等については、事業環境の悪化が見込まれたこと等から、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、機械装置661百万円、建設仮勘定161百万円及び工具器具備品9百万円であります。

滋賀県草津市の機械装置及びタイ王国アユタヤ県の建物については、遊休状態となったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

その他の資産グループについては、売却処分等の意思決定を行なったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、土地333百万円、建物166百万円、構築物17百万円及び機械装置9百万円であります。

なお、上記連結子会社のいずれも回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等により評価しております。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

板圧延事業の最適な生産体制構築のため、各生産拠点の設備能力と設備特長を活かした品種移管を実施してまいりますが、当該品種移管の実施に伴い休廃止する設備について発生する損失を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

減損損失	1,205百万円
事業構造改善引当金繰入額	425百万円
合計	1,630百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	523百万円	2,106百万円
計	523	2,106
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	169	656
組替調整額	152	259
計	18	397
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,031	12,938
計	5,031	12,938
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,430
組替調整額	-	459
計	-	1,889
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,002	415
組替調整額	2,378	53
計	377	362
税効果調整前合計	5,196	16,898
税効果額	201	1,168
その他の包括利益合計	4,994	15,729

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	523百万円	2,106百万円
税効果額	191	656
税効果調整後	332	1,450
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	18	397
税効果額	10	158
税効果調整後	8	239
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	5,031	12,938
税効果調整後	5,031	12,938
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	1,889
税効果額	-	670
税効果調整後	-	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	377	362
税効果調整後	377	362
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,196	16,898
税効果額	201	1,168
税効果調整後	4,994	15,729

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	201,181,934	-	428,281,934
合計	227,100,000	201,181,934	-	428,281,934
自己株式				
普通株式	12,955	223,558	-	236,513
合計	12,955	223,558	-	236,513

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成25年10月1日に、住友軽金属工業株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.346株を交付したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	利益剰余金	6.00 (うち普通配当 3.00) (うち記念配当 3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	428,281,934	-	-	428,281,934
合計	428,281,934	-	-	428,281,934
自己株式				
普通株式	236,513	250,429	-	486,942
合計	236,513	250,429	-	486,942

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	6.00 （うち普通配当 3.00） （うち記念配当 3.00）	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,284	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	17,471百万円	21,069百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	121
現金及び現金同等物	17,471	20,949

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行なうこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料(アルミニウム地金等)は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(アルミニウム地金等先物取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,471	17,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	113,209	113,209	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,210	9,210	-
(4) 支払手形及び買掛金	(100,220)	(100,220)	-
(5) 短期借入金	(42,094)	(42,094)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(6,999)	(6,999)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(99)	(99)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(48,369)	(48,369)	-
(9) リース債務（流動負債）	(4,617)	(4,617)	-
(10) 社債	(10,143)	(10,195)	52
(11) 長期借入金	(148,604)	(151,472)	2,868
(12) リース債務（固定負債）	(9,268)	(9,375)	107
(13) デリバティブ取引(*2)	(19)	(19)	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,069	21,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	108,550	108,550	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,252	11,252	-
(4) 支払手形及び買掛金	(110,114)	(110,114)	-
(5) 短期借入金	(80,100)	(80,100)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(6,000)	(6,000)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(2,606)	(2,606)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(47,074)	(47,074)	-
(9) リース債務(流動負債)	(4,885)	(4,885)	-
(10) 社債	(7,538)	(7,582)	44
(11) 長期借入金	(152,636)	(154,495)	1,858
(12) リース債務(固定負債)	(6,777)	(6,845)	68
(13) デリバティブ取引(*2)	(439)	(439)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建売掛金とみて当該帳簿価格を以って時価としております。

(3)投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)コマーシャル・ペーパー、(7)1年内償還予定の社債、(8)1年内返済予定の長期借入金、(9)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格を以って時価としております。

(10)社債、(11)長期借入金、(12)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達またはリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	17,845	21,552

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	113,209	-	-	-
合計	130,681	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	108,550	-	-	-
合計	129,619	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,094	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	6,999	-	-	-	-	-
社債	99	2,606	2,538	2,500	2,500	-
長期借入金	48,369	37,589	33,507	28,760	24,644	24,104
リース債務	4,617	4,604	2,679	1,370	542	74
買掛金（ユーザンス）	6,079	-	-	-	-	-
合計	108,258	44,798	38,723	32,630	27,686	24,178

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,100	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	-	-	-	-	-
社債	2,606	2,538	2,500	2,500	-	-
長期借入金	47,074	43,661	37,950	39,032	11,301	20,691
リース債務	4,885	3,345	2,372	717	227	117
買掛金（ユーザンス）	12,694	-	-	-	-	-
合計	153,358	49,543	42,823	42,249	11,528	20,808

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,522	5,406	1,115
	小計	6,522	5,406	1,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,688	2,922	234
	小計	2,688	2,922	234
合計		9,210	8,329	882

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,660	6,573	3,087
	小計	9,660	6,573	3,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,593	1,709	117
	小計	1,593	1,709	117
合計		11,252	8,282	2,970

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14	1	-
合計	14	1	-

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,730	-	77

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,943	-	25
	人民元	売掛金	4	-	0
	タイ・パーツ	売掛金	182	-	0
	マレーシア・リン				
	ギット	買掛金	279	-	5
	人民元	買掛金	30	-	0
為替予約の振当処理	買建				
	米ドル	買掛金	621	-	1
	為替予約取引				
	売建				
為替予約の振当処理	米ドル	売掛金	1,656	-	(注) 2
	タイ・パーツ	売掛金	262	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	807	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,257	-	48
	タイ・パーツ	売掛金	238	-	3
	人民元	売掛金	9	-	0
	買建				
	米ドル	短期借入金	8,011	-	96
為替予約の振当処理	日本円	未払金	1,565	-	28
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,363	-	(注) 2
為替予約の振当処理	タイ・パーツ	売掛金	750	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	1,730	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,100	800	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,446	76,842	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	8,140	-	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	82,496	67,344	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	7,480	902	5

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	10,593	1,340	385

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、一部の確定給付年金制度には、ポイント制を導入しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,573百万円	40,872百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,839
会計方針の変更を反映した期首残高	21,573	43,711
勤務費用	1,407	2,040
利息費用	583	388
数理計算上の差異の発生額	369	345
退職給付の支払額	2,892	4,059
企業結合の影響による増減額	20,570	-
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	1,080
退職給付債務の期末残高	40,872	43,505

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	11,130百万円	21,507百万円
期待運用収益	379	538
数理計算上の差異の発生額	1,362	1,775
事業主からの拠出額	2,093	1,817
退職給付の支払額	1,487	2,175
企業結合の影響による増減額	8,031	-
年金資産の期末残高	21,507	23,462

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	431百万円	1,669百万円
退職給付費用	121	116
退職給付の支払額	170	125
制度への拠出額	48	72
企業結合の影響による増減額	1,502	-
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	700
その他	166	13
退職給付に係る負債の期末残高	1,669	900

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,409百万円	25,306百万円
年金資産	23,175	25,248
	1,234	59
非積立型制度の退職給付債務	19,800	20,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,034	20,943
退職給付に係る負債	21,369	21,358
退職給付に係る資産	334	414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,034	20,943

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,528百万円	2,157百万円
利息費用	583	388
期待運用収益	379	538
会計基準変更時差異の費用処理額	201	229
数理計算上の差異の費用処理額	379	160
過去勤務費用の費用処理額	70	70
出向先からの退職金戻入	15	18
簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	379
確定給付制度に係る退職給付費用	2,368	2,828

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	70百万円
数理計算上の差異	-	1,590
会計基準変更時差異	-	229
合計	-	1,889

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	315百万円	245百万円
未認識数理計算上の差異	823	2,412
会計基準変更時差異の未処理額	447	218
合計	60	1,949

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35%	47%
株式	41	28
現金及び預金	3	3
生保一般勘定	18	18
その他	3	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～2.0%	0.7～0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.2～3.1%	1.2～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度115百万円、当連結会計年度159百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	9,281百万円	14,856百万円
退職給付に係る負債	7,279	6,836
減損損失	3,301	3,284
その他	7,058	8,001
繰延税金資産小計	26,920	32,976
評価性引当額	6,783	16,137
繰延税金資産合計	20,137	16,840
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	3,690	3,364
合併による有価証券評価差額	1,439	1,315
無形固定資産評価差額	3,043	3,238
在外子会社の減価償却費	3,501	5,070
その他	3,305	3,766
繰延税金負債合計	14,979	16,753
繰延税金資産(負債)の純額	5,159	86

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,813百万円	5,938百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,103	2,013
流動負債 - 繰延税金負債	3	56
固定負債 - 繰延税金負債	8,754	7,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	35.38%
住民税均等割	0.46	0.54
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87	1.02
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.11	2.49
評価性引当額	1.28	7.81
段階取得に係る差益	14.90	-
のれん償却額	3.37	4.72
持分法投資利益	3.01	1.34
その他	2.71	2.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.64	48.60

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.84%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.07%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は317百万円減少し、法人税等調整額が469百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行なっていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、押出製品、箔製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

なお、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、前連結会計年度より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	275,139	17,572	71,395	364,107	-	364,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,868	6,508	13,972	47,348	47,348	-
計	302,007	24,080	85,367	411,455	47,348	364,107
セグメント利益	17,589	329	3,044	20,962	3,190	17,772
セグメント資産	473,384	41,072	74,897	589,353	19,138	608,490
その他の項目						
減価償却費	14,708	587	714	16,009	368	16,376
のれんの償却額	1,157	12	216	1,385	-	1,385
のれんの未償却残高	38,250	459	8,442	47,150	-	47,150
持分法適用会社への投資額	12,881	-	2,423	15,304	-	15,304
減損損失	2,758	439	399	3,596	-	3,596
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,577	556	679	26,812	292	27,104

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,190百万円には、たな卸資産の調整額 422百万円、セグメント間取引消去 181百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,587百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,138百万円には、たな卸資産の調整額 332百万円、セグメント間資産消去 27,977百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,446百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
す。
- (3) 減価償却費の調整額368百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	399,900	37,707	134,934	572,541	-	572,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,009	12,888	26,705	91,603	91,603	-
計	451,909	50,596	161,639	664,144	91,603	572,541
セグメント利益	23,261	1,042	4,564	28,867	5,188	23,679
セグメント資産	561,597	36,126	75,977	673,700	4,252	677,952
その他の項目						
減価償却費	18,878	1,253	1,131	21,262	381	21,643
のれんの償却額	2,049	24	440	2,513	-	2,513
のれんの未償却残高	38,057	435	8,011	46,503	-	46,503
持分法適用会社への投資額	18,411	-	2,592	21,003	-	21,003
減損損失	1,225	106	347	1,678	-	1,678
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,388	446	1,019	44,852	1,687	46,539

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 5,188百万円には、たな卸資産の調整額 170百万円、セグメント間取引消去 333百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,685百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,252百万円には、たな卸資産の調整額 475百万円、セグメント間資産消去 20,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,641百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり
ます。
- (3)減価償却費の調整額381百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の
一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
262,093	49,275	52,739	364,107

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
190,984	30,541	28,170	7,292	256,988

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
362,656	105,665	104,221	572,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
185,560	33,840	65,248	7,727	292,374

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)および当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)および当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社ニッケイ加工の自己株取得による当社持分の増加、ならびに同社の子会社であるPennTecQ, Inc.の当社持分の増加に伴ない、負ののれん発生益84百万円を計上しておりますが、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当取引はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	17	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡 (注)2	10,390	未払金	2,865

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	17	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡 (注)2	11,756	未払金	3,971

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一部の営業債務について、当社、取引先、古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)との3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。手数料は類似の取引を参考に、相手先と協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	363.31円	402.78円
1株当たり当期純利益金額	30.36円	20.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,140	187,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,625	14,831
(うち少数株主持分(百万円))	(12,625)	(14,831)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,515	172,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	428,045	427,795

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,946	8,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,946	8,649
期中平均株式数(千株)	327,603	427,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニッケイ加工	第11回無担保社債	平成23年6月30日	100 (40)	60 (40)	0.68	(注)2	平成28年6月30日
(株)ニッケイ加工	第12回無担保社債	平成23年9月15日	35 (14)	21 (14)	0.65	無	平成28年9月15日
(株)ニッケイ加工	第13回無担保社債	平成24年10月17日	49 (21)	28 (28)	0.48	(注)2	平成27年10月30日
(株)ニッケイ加工	第14回無担保社債	平成25年6月28日	58 (24)	34 (24)	0.51	(注)2	平成28年6月28日
(株)UACJ	第1回無担保社債	平成25年11月15日	10,000 (-)	10,000 (2,500)	0.63	無	平成30年11月15日
合計	-	-	10,242 (99)	10,143 (2,606)	-	-	-

(注)1 「当期期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物256百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,606	2,538	2,500	2,500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
買掛金(ユーザンス、1年以内)	6,079	12,694	0.57	-
短期借入金	42,094	80,100	1.43	-
コマーシャル・ペーパー	6,999	6,000	0.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,369	47,074	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,617	4,885	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	148,604	152,636	0.76	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,268	6,777	-	平成28年～平成33年
合計	266,031	310,166	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,661	37,950	39,032	11,301
リース債務	3,345	2,372	717	227
合計	47,006	40,323	39,749	11,528

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	140,385	280,586	426,492	572,541
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,055	10,942	18,561	18,856
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	3,665	5,569	9,578	8,649
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.56	13.01	22.38	20.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損益金額(円)	8.56	4.45	9.37	2.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,954	4,059
受取手形及び売掛金	1 68,221	1 63,083
商品及び製品	8,028	12,495
仕掛品	17,668	21,110
原材料及び貯蔵品	15,272	18,782
繰延税金資産	3,570	3,596
短期貸付金	1 47,726	1 48,237
その他	1 18,781	1 14,603
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	185,211	185,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,585	25,626
機械装置及び運搬具	19,845	17,555
工具、器具及び備品	1,718	2,107
土地	76,502	76,395
リース資産	320	208
建設仮勘定	10,950	20,673
有形固定資産合計	135,921	142,565
無形固定資産		
のれん	21,047	19,968
その他	1,856	2,770
無形固定資産合計	22,903	22,738
投資その他の資産		
投資有価証券	4 10,268	4 11,888
関係会社株式	107,029	115,932
長期貸付金	1 14,614	1 14,939
繰延税金資産	6,191	2,421
その他	5,941	5,604
貸倒引当金	8	5
投資その他の資産合計	144,036	150,779
固定資産合計	302,860	316,082
資産合計	488,071	502,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 66,184	1 74,333
短期借入金	38,279	38,605
コマーシャル・ペーパー	6,999	6,000
1年内償還予定の社債	-	2,500
1年内返済予定の長期借入金	44,085	42,425
リース債務	1,188	1,193
未払法人税等	152	395
災害損失引当金	1,125	291
その他	1 27,186	1 24,957
流動負債合計	185,199	190,699
固定負債		
社債	10,000	7,500
長期借入金	136,621	143,121
リース債務	3,682	2,492
退職給付引当金	15,534	16,962
事業構造改善引当金	1,210	1,180
その他	1,736	1,790
固定負債合計	168,782	173,046
負債合計	353,981	363,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金	40,677	40,677
その他資本剰余金	32,225	32,225
資本剰余金合計	72,901	72,901
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84	75
繰越利益剰余金	15,672	18,892
利益剰余金合計	15,882	19,092
自己株式	82	178
株主資本合計	133,701	136,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	1,512
繰延ヘッジ損益	21	33
評価・換算差額等合計	389	1,479
純資産合計	134,090	138,294
負債純資産合計	488,071	502,039

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 214,722	1 286,953
売上原価	1 188,515	1 252,958
売上総利益	26,207	33,995
販売費及び一般管理費	2 17,060	2 21,115
営業利益	9,147	12,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,642	1 3,441
受取賃貸料	1 315	1 486
その他	1 190	1 450
営業外収益合計	2,147	4,377
営業外費用		
支払利息	1 1,813	1 2,366
その他	1 770	1 1,040
営業外費用合計	2,583	3,406
経常利益	8,712	13,850
特別利益		
受取保険金	-	397
固定資産売却益	1 116	1 109
関係会社株式売却益	1 820	-
その他	7	2
特別利益合計	943	508
特別損失		
固定資産除却損	212	304
関係会社出資金評価損	-	224
災害による損失	1,140	207
減損損失	2,758	82
事業構造改善費用	1,630	-
関係会社株式売却損	1 1,404	-
その他	1 382	4
特別損失合計	7,527	822
税引前当期純利益	2,129	13,537
法人税、住民税及び事業税	174	569
法人税等調整額	728	4,196
法人税等合計	902	4,765
当期純利益	1,227	8,772

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,528	35,184	-	35,184	125	114	15,777	16,017	3	67,727
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,528	35,184	-	35,184	125	114	15,777	16,017	3	67,727
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						30	30	-		-
剰余金の配当							1,363	1,363		1,363
当期純利益							1,227	1,227		1,227
自己株式の取得									80	80
合併による増加	28,472	5,493	32,225	37,717						66,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	28,472	5,493	32,225	37,717	-	30	106	135	80	65,974
当期末残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	84	15,672	15,882	82	133,701

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	164	21	143	67,870
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	164	21	143	67,870
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,363
当期純利益				1,227
自己株式の取得				80
合併による増加				66,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	1	246	246
当期変動額合計	245	1	246	66,220
当期末残高	409	21	389	134,090

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	84	15,672	15,882	82	133,701
会計方針の変更による累積的影響額							1,710	1,710		1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	84	13,962	14,171	82	131,990
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						10	10	-		-
剰余金の配当							3,852	3,852		3,852
当期純利益							8,772	8,772		8,772
自己株式の取得									96	96
合併による増加										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10	4,930	4,921	96	4,825
当期末残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	75	18,892	19,092	178	136,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	409	21	389	134,090
会計方針の変更による累積的影響額				1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	409	21	389	132,379
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				3,852
当期純利益				8,772
自己株式の取得				96
合併による増加				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	12	1,090	1,090
当期変動額合計	1,103	12	1,090	5,915
当期末残高	1,512	33	1,479	138,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

月次総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 2～7年

車輛運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 災害損失引当金

前事業年度に発生した記録的大雪により被災した工場建屋及び生産設備に対する修繕費用等の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,647百万円増加し、繰越利益剰余金が1,710百万円減少しております。当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額は4円00銭減少しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	80,833百万円	86,945百万円
長期金銭債権	14,614	14,939
短期金銭債務	16,270	15,139

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	213百万円	872百万円

3 子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計

子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	2,006百万円	2,065百万円

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	2,436百万円	2,905百万円

5 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	28,312百万円	43,799百万円

6 貸出コミットメント

子会社28社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸付限度額の総額	82,284百万円	75,035百万円
貸付実行残高	61,503	60,132
差引貸付未実行残高	20,781	14,903

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	42,790百万円	88,551百万円
仕入高	30,018	53,435
営業取引以外の取引による取引高	4,232	9,270

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造費及び運送費	4,810百万円	5,635百万円
給与諸手当福利費	4,617	5,448
研究開発費	2,340	3,440

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式111,439百万円、関連会社株式4,493百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,539百万円、関連会社株式4,490百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,468百万円	5,463百万円
税務上の繰越欠損金	5,713	3,133
固定資産減損損失	2,801	2,123
投資有価証券評価損	1,308	1,247
合併による土地評価差額	363	319
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	346	309
災害損失引当金	398	284
資産除去債務	325	272
事業構造改善引当金	285	250
その他	1,179	692
繰延税金資産小計	18,187	14,092
評価性引当額	4,286	3,847
繰延税金資産合計	13,901	10,245
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	2,301	2,073
合併による有価証券評価差額	1,408	1,272
その他有価証券評価差額金	224	714
固定資産圧縮積立金	204	169
その他	3	0
繰延税金負債合計	4,140	4,228
繰延税金資産の純額	9,761	6,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	
住民税均等割	1.51	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.57	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.04	
評価性引当額	4.28	
過年度法人税等	2.39	
その他	1.85	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.36	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.84%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.07%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は491百万円減少し、法人税等調整額が563百万円増加しております。

(企業結合等関係)

加工品事業統括会社の新設分割

1. 新設分割の概要

分割先企業の名称

株式会社UACJ金属加工

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 加工品事業

事業の内容 加工品事業を行うグループ会社の経営管理等

新設分割を行った主な理由

当社は平成25年10月1日経営統合後の経営体制として、事業単位で収益管理責任を明確にする「事業分社制」を採用しております。しかし、加工品事業については複数の事業子会社が並列しているため、本新設分割により国内外への協業体制強化、新規営業のサポートと顧客開拓、重複業務・費用削減などの事業推進役として、加工品事業統括会社を設立いたしました。

新設分割日

平成26年7月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

新設分割設立会社は、本分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	26,585	1,330	234 (41)	2,056	25,626	34,228
	機械装置及び運搬具	19,845	4,155	65	6,381	17,555	170,101
	工具、器具及び備品	1,718	1,155	28	738	2,107	11,083
	土地	76,502	-	106 (41)	-	76,395	-
	リース資産	320	3	-	115	208	212
	建設仮勘定	10,950	21,322	11,600	-	20,673	-
	有形固定資産計	135,921	27,965	12,033 (82)	9,289	142,565	215,624
無形固定資産	のれん	21,047	-	-	1,079	19,968	-
	その他	1,856	1,337	3	420	2,770	-
	無形固定資産計	22,903	1,337	3	1,499	22,738	-

(注) 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	-	3	14
災害損失引当金	1,125	207	1,041	291
事業構造改善引当金	1,210	-	30	1,180

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) (旧)住友軽金属工業株式会社に係る特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.uacj.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 当社と旧住友軽金属工業株式会社の合併効力発生日の前日である平成25年9月30日において旧住友軽金属工業株式会社の株式を特別口座でご所有の株主につきましては、三井住友信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第1期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第1期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年8月12日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第2期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出
第2期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月11日関東財務局長に提出
第2期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づ
く臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書(普通社債)
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書(普通社債)
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書(普通社債)
平成26年8月12日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書(普通社債)
平成26年8月12日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書(普通社債)
平成26年11月11日関東財務局長に提出
- (11) 発行登録書(普通社債)
平成27年1月15日関東財務局長に提出
- (12) 訂正発行登録書(普通社債)
平成27年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株 式 会 社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布 施 伸 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 下 万 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 太 洋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UACJの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社UACJが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布 施 伸 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 下 万 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。